

令和3年度山形県水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

(1) 作物作付の現状

令和2年の本県の水田面積（田本地面積）は87,400haであり、そのうち青刈り面積を含む水稲作付面積は、約68,800haである。

① 水稲

令和2年産の水稲生産状況は、作付面積（子実用）が64,700haで前年産と比べて200ha増加したが、収穫量（子実用）は402,400トンで前年産より2,000トン減少した。また、令和元年の米産出額は前年比63億円増の898億円であった。

【水稲の生産状況】

	水稲作付面積 (子実用)	水稲収穫量 (子実用)	米の産出額
現状	64,700 ha (令和2年)	402,400 t (令和2年)	898 億円 (令和元年)
前年	64,500 ha (令和元年)	404,400 t (令和元年)	835 億円 (平成30年)
増減	200ha	▲ 2,000 t	63 億円

資料：農林水産省作物統計、生産農業所得統計

② 畑作物

本県における大豆、そば、麦類の作付面積の動向をみると、大豆は減少傾向にあるが、そばは5,000ha前後、麦類は100ha前後で推移している。

【大豆、そば、麦類の生産状況】

作物	項目	平成29年産	平成30年産	令和元年産	令和2年産	増減 (R2-R元)
大豆	作付面積 (ha)	5,130	5,090	4,950	4,830	▲120
	収穫量 (t)	7,440	6,520	7,670	5,550	▲2,120
	単収 (kg/10a)	145	128	155	115	▲40
そば	作付面積 (ha)	5,100	5,040	5,260	5,320	60
	収穫量 (t)	1,580	1,610	2,580	2,180	▲400
	単収 (kg/10a)	31	32	49	41	▲8
麦類	作付面積 (ha)	114	91	100	81	▲19
	収穫量 (t)	231	181	251	187	▲64

資料：農林水産省作物統計

③ 新規需要米及び加工用米

新規需要米及び加工用米は、主食用米と同様の技術と機械設備で取り組めるが、飼料用米は、平成29年産をピークに取組面積が減少している。

一方、新市場開拓用米及び加工用米は、令和2年度において産地交付金のメニューを県枠として新設したことで、前年産と比べて取組面積が増加した。

【新規需要米及び加工用米の推移】

(単位：ha)

年産	新規需要米					加工用米
	計	飼料用米	米粉用米	新市場開拓用米	WCS用稲	
28	5,022	3,840	140	158	851	3,567
29	5,065	3,916	117	116	885	4,018
30	4,976	3,704	136	226	908	4,141
元	4,661	3,444	124	167	922	3,708
2	4,503	3,192	128	250	930	3,895
R2-R元	▲ 158	▲ 252	4	83	8	187

資料：農林水産省新規需要米等取組計画認定状況

注1：29年産以前の市場開拓用米は輸出用米の面積

注2：端数処理等の関係で、新規需要米の計と内訳が一致しない場合がある

④ 野菜

令和元年産の野菜の産出額は460億円で、県農業産出額の約18%を占める。すいか、メロン、えだまめ等の銘柄が確立されている品目のほか、近年では水田転換畑を活用して、きゅうり、ねぎ、アスパラガス等の産地形成が進んでいる。

【令和元年産野菜の主要品目別生産状況】

	すいか	メロン	きゅうり	えだまめ	トマト	なす	ねぎ	アスパラガス
栽培面積(ha)	810	527	344	1,480	213	408	438	362
うち水田作付面積(ha)	293	49	151	1,069	126	331	240	284
収穫量(t)	31,100	11,200	13,500	6,020	11,300	5,860	9,640	1,720

資料：農林水産省作物統計

転作扱い面積は県産米ブランド推進課調べ

⑤ 花き・花木

令和元年産の花きの産出額は69億円で、近年は横ばい傾向である。本県では、ばらやトルコぎきょう等の施設花きの作付けが多いが、水田転換畑を活用して、りんどう、啓翁桜等の栽培面積の拡大が進められている。

【令和元年産花きの主要品目別生産状況】

	ばら	アルストロメリア	トルコぎきょう	ゆり	ストック	りんどう	啓翁桜
栽培面積(ha)	15.0	9.0	22.5	12.8	31.9	33.9	262.2
出荷量(千本)	16,200	6,660	4,820	3,120	5,958	7,150	1,756

資料：農林水産省作物統計

ストック及び啓翁桜の栽培面積及び出荷量は園芸農業推進課調べ

⑥ 果樹

令和元年産の果実の産出額は719億円で年々増加しており、県農業産出額の約28%を占める。野菜と比較して水田転換畑の活用が少ない品目が多いが、令和2年度からは「水田農業高収益化推進計画」に基づき、村山地域において水田地域での果樹の導入・定着が進められている。

【令和元年産果樹の主要品目別生産状況】

	おうとう	西洋なし	りんご	ぶどう	もも
結果樹面積 (ha)	2,840	846	2,190	1,480	615
うち水田作付面積 (ha)	565	214	198	142	171
収穫量 (t)	11,900	18,900	40,500	16,400	9,350

資料：農林水産省作物統計

転作扱い面積は県産米ブランド推進課調べ

(2) 地域が抱える課題

少子高齢化・人口減少の進展、食料消費における選択の多様化と嗜好の変化等を背景に、国内における米の消費量は一貫して減少傾向にある。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響等で業務用を中心とする米の需要が減少し、全国的に在庫が増加している。

こうした状況を踏まえ、次に掲げる課題に対応しながら、需要に応じた主食用米の生産はもとより、非主食用米や高収益作物等の導入拡大、低コスト・省力化や高付加価値化等の競争力の高い米づくりのほか、担い手の育成・確保や農地集積・集約化等の構造改革に取り組み、本県の水田農業全体を活性化していく必要がある。

① 消費者・実需者ニーズに対応した米づくりの推進

主食用米の消費量の減少に加え、産地間競争が激化する環境の中、消費者・実需者ニーズに応え、売れる米を安定的に生産・供給する産地づくりを進めていくことが重要となる。このため、ブランド米、有機栽培米、多収米等の多様なニーズを踏まえ、生産者、農業団体、行政等が連携して生産技術の普及拡大等を図り、より多くの消費者、実需者から支持される米づくりを推進していく必要がある。

② 消費者・実需者への情報発信

各種広報媒体やSNS等のコミュニケーションツールを活用して、米をはじめとする県産農産物に関する情報を積極的に発信することで、生産者と消費者・実需者とのマッチング等を促進し、利用拡大を図る必要がある。

③ 経営の複合化による所得確保

各地域の気候条件等を活かした作物の適地適作を進めるとともに、民間在庫の増加で主食用米の価格が下落傾向にあることから、主食用米だけでなく加工用米や新市場開拓用米等の非主食用米や土地利用型作物、高収益作物等を組み合わせた農業経営の複合化を図る必要がある。

④ 担い手の育成・確保と生産性向上

生産者の高齢化等による担い手不足や農地の減少が進行する中、若者や女性を始めとする多様な人材の育成・確保を支援しつつ、地域の担い手への農地の集積・集約化による生産性の向上を進めていく必要がある。加えて、低コスト化・省力化に向けた生産基盤の整備が必要である。

⑤ 農山村地域の活性化

県内の耕地面積の多くを占める中山間地域は、国民へ食料を安定的に供給する生産の場であり、美しい景観・自然環境、特色ある伝統文化等、多くの資源を有している一方で、人口や農家数の減少、生産者の高齢化に加え、平坦地域に比べて営農条件が悪い農地が多い。また、大規模農業経営が困難な場合も多く、小規模農家や兼業農家等が付加価値の高い農業生産や地域資源の活用により、農業所得の増大と雇用の場を確保しながら、多面的機能や地域コミュニティを維持していく必要がある。

2 高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

主食用米の国内需要量が年々減少している中で、本県では「第4次農林水産業元気創造戦略」に基づき、加工用米等を含めた家庭用から業務用まで幅広いニーズに応じた米づくりや輸出拡大、園芸作物及び畑作物を組み合わせた水田フル活用を推進し、水田農業の収益性向上を図ることとしている。

水田における高収益作物の導入に関しては、「水田農業高収益化推進計画」に基づき、適地適作を基本としながら、高収益な園芸作物や子実用とうもろこしの導入拡大を推進し、農家経営を複合化することで所得確保を図る。当面は、もも、りんご、西洋なし、柿、トマト、ぶどう、子実用とうもろこしを推進品目と位置づけ、高品質安定生産技術や省力化などの取組みを推進することで生産性の向上を図りつつ、果樹・野菜・子実用とうもろこしの産地を9産地創出する。また、市町村段階での水田農業高収益化推進プロジェクトチーム等による検討結果を踏まえ、更なる産地の創出を支援していく。

新たな市場・需要の開拓としては、アジア地域を中心とした新興国等の経済成長に伴う需要拡大を取り込みつつ、海外市場への販路開拓・拡大を図ることとしており、SNS等を活用した効果的な情報発信や輸出相手国の市場特性に応じた商品の提案、海外の輸出パートナーとのマッチングのほか、輸出に必要な施設・機能の整備など、ハード・ソフトの両面から輸出支援体制を充実強化していく。

また、県内でもロボットやICTを活用した農業機械や技術の導入が進んできているが、これを面的な取組みに拡大していくために民間企業と連携し、生産現場のニーズに合わせた農業デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進しながら、生産性の向上を図っていく。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

令和2年の本県の耕地面積は116,900haで、このうちの74.8%を占める87,400haが水田である。農業生産基盤の整備は、これまで水田と基幹的な農業水利施設を中心に実施してきており、平成30年の水田の整備率は76.9%と、全国、東北と比べて高い水準である。整備の進展に伴って稲作労働時間は低下し、生産効率は年々向上している。

一方、本県の農業経営体は法人化による大規模化が進んでいるものの、担い手の高齢化等により減少している。このため、農地中間管理機構の活用を通して担い手への農地の集積・集約化を促進することに加え、農地の大区画化や用排水路のパイプライン化等の基盤整備のほか、超省力農業機械の実証や熟練農家等のノウハウに関するビッグデータの活用等によるスマート農業技術の普及を図り、水田農業の低コスト化・省力化を推進していく。

水田の利用については今後も水稻作が中心となるが、各地域農業再生協議会において水田の利用状況の点検を行い、水稻作に活用される見込みが無い水田については、「人・農地プラン」における各地域の将来像を加味しながら、排水改良や地下灌漑施設の整備等による水田の畑地化・汎用化を行う等、水田の有効利用に努める。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

人口減少等で国内需要の減退が見込まれ、さらに新型コロナウイルス感染症の影響等による消費減退が加わり、在庫の増加と価格の下落が心配される中で、国が示した全国の主食用米等の需給見通しを踏まえ、県農業再生協議会において「生産の目安」を55,769ha（333,500t）に設定した。一方で、県全体で見れば「生産の目安」を達成しているものの、地域によっては、生産者の高齢化等で作付実績が目安を大きく下回る場合もあれば、農地の集積・集約化が進み作付拡大を希望するところもあることから、目安の効率的な配分と有効活用について検討を行いながら、関係機関・団体が連携して需要に応じた米生産に取り組んでいく。

需要の回復が見通せない状況下において、本県が米主産県として生き残っていくためには、品質、食味、価格帯等、多様なニーズに対応した生産・販売を一層推進していくことが必要である。更なる県産米の需要拡大を目指し、「つや姫」をけん引役に「雪若丸」と主力品種「はえぬき」を組み合わせた作付けを行い、「つや姫」については更なる評価向上を、「雪若丸」につ

いてはブランドの浸透と定着を図ることで県産米全体の評価向上を図り、『米どころ山形』の存在感を高める。生産にあたっては、高品質・良食味安定生産を徹底することに加え、SDGsの観点から踏まえ有機農業や特別栽培等の環境への負荷が少ない農業の取組みを推進し、消費者の評価と付加価値の向上を図るとともに、直播栽培等による作期拡大やスマート農業等の先進技術を活用したコスト低減に努め、生産者の所得向上を図っていく。

酒造好適米については、県内の酒造メーカーとの結びつきが強く着実な需要が見込まれるものの、日本酒の消費減少が続くことが想定されることから、需要に応じた生産を一層推進する。また、県内の酒造メーカーに高品質な酒造好適米を安定的に供給するため、酒造組合及び県工業技術センターと連携して品質向上を図る。

(2) 備蓄米

毎年安定した政府買入れが見込まれることから、県別優先枠を最大限活用するとともに、安定した生産に取り組んでいく。

(3) 非主食用米

ア 飼料用米

法人経営体等の新たな利用や利用拡大の意向に合わせて、需給マッチングを進めるとともに、県内又は地域内での加工・調製の仕組みづくりを支援し、流通及び利用コストの低減を図ることで、畜産農家がより利用しやすい環境を整えていく。また、生産性向上の取組みに対する産地交付金（県枠）を活用し、取組拡大を図る。

イ 米粉用米

近年、県内の作付面積は主食用米との所得格差等で減少傾向にあるものの、ノングルテン米粉として注目されるなど、全国的に一定の需要が見込めることから、ニーズに対応した取組みを推進する。

ウ 新市場開拓用米

海外のニーズに対応した品種作付とコスト低減の取組みを進めながら、海外における消費者層の拡大や価格競争力の向上を図るとともに、「新市場開拓に向けた水田リノベーション事業」（以下、「水田リノベーション事業」という。）のほか、収量の高位安定化を図るための土づくりに対する産地交付金（県枠）を活用し、取組拡大を図る。

エ WCS用稲

専用収穫機械の導入やコントラクター（作業受託組織）の育成を支援するとともに、稲作地帯から畜産地帯への広域流通を推進し、需給バランスの適正化を図りながら、県域での県産飼料の有効活用を図る。

オ 加工用米

酒造組合、米菓工業協同組合、醤油・味噌工業協同組合等から安定供給を求められていることから、「水田リノベーション事業」や土づくりに対する産地交付金（県枠）を活用し、収量の高位安定化を図るとともに、主食用米を作付けした場合との所得格差を縮小させる。

(4) 麦、大豆、飼料作物

麦については、県内実需者と連携を図り、要望の強い品種導入や排水対策・適期播種・適期刈取等の栽培管理を徹底しながら、高品質・多収生産を推進していく。

大豆については、「水田リノベーション事業」や「麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト」を活用し、実需者ニーズの高い品種の生産拡大を図るとともに、収量・品質の高位安定化技術の普及を推進する。また、規模拡大を見据え、スマート農業等を活用した生産管理の効率化を推進し、儲かる大豆づくりを確立していく。

飼料作物については、県産飼料作物（主として牧草、飼料用とうもろこし）の生産・利用拡大を目指し、コントラクター（作業受託組織）とも連携した地域ぐるみの需給マッチング体制の構築を図りながら、飼料作物に合わせた排水対策をはじめ、ほ場の改良整備や飼料生産用施設・機械の導入、簡易放牧の取組拡大を支援し、水田の有効活用と良質な飼料作物生産を推進する。

(5) そば、なたね

収量・品質の高位安定化技術の普及を推進するとともに、産地交付金を活用した作付誘導を行う。特にそばについては、県内実需者への県産そばの安定供給のほか、実需者から一定の評価を得ている新品種等の普及を契機として知名度向上を図り、実需者と連携した産地化を進める。

(6) 高収益作物

担い手への農地集積や省力化等・低コスト化を図るため、園芸作物の団地化を推進するとともに、水田農業高収益化推進助成や水田リノベーション事業を活用し、水田地域での高収益作物の導入・定着を図る。水田転換畑を活用し、露地野菜については機械化一貫体系と集出荷施設の一体的な整備を、露地花きについては作付拡大と機械化等の省力化技術の導入を行い、産地規模の拡大を推進していく。特に、えだまめについては、土地利用型野菜の重点品目に位置付け、産地交付金を活用し作付誘導を図る。

また、冬場の所得確保が見込める周年農業の展開・実践のため、促成山菜（たらの芽、うるい、ふきのとう）及び啓翁桜等の産地拡大を進めるとともに、省エネルギー施設・機械等の導入による生産コストの低減等に取り組む。

5 作物ごとの作付予定面積等

作物等	前年度の作付面積等 (ha)	当年度の作付予定面積等 (ha)	令和5年度の作付目標面積等 (ha)
主食用米	56,500	55,769	54,187
備蓄米	3,877	3,573	3,776
飼料用米	3,192	3,900	4,036
米粉用米	128	138	155
新市場開拓用米	250	350	450
WCS用稲	930	955	1,055
加工用米	3,895	4,000	4,200
麦	68	83	87
大豆	4,536	4,558	4,734
飼料作物	2,780	2,829	2,934
・子実用とうもろこし	37	45	65
そば	4,398	4,467	4,639
なたね	4	9	11
高収益作物	5,565	5,790	6,104
・野菜	4,442	4,630	4,864
・花き・花木	275	290	325

・果樹	737	754	794
・その他の高収益作物	111	117	120
その他	27	27	26
畑地化	1	19	35

注1：前年度の作付面積のうち、主食用米から加工用米は農林水産省「令和2年産水田における作付状況」の面積。それ以外は地域農業再生協議会の水田収益力強化ビジョンの集計。

注2：当年度の作付予定面積のうち、主食用米は「生産の目安」、飼料用米、新市場開拓用米及び加工用米は産地交付金の活用方法の明細の目標。それ以外は地域農業再生協議会の水田収益力強化ビジョンの集計。

注3：令和5年度の作付目標面積のうち、新市場開拓用米及び加工用米は産地交付金の活用方法の明細の目標。それ以外は地域農業再生協議会の水田収益力強化ビジョンの集計。

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理番号	対象作物	用途名	目標	前年度（実績）	目標値
1	加工用米	加工用米の生産性向上取組助成	作付面積 ケイ酸質肥料等散布面積 単収	(令和2年度) 3,895ha 2,197ha 592 kg/10a	(令和5年度) 4,200ha 2,940ha 598 kg/10a
2	新市場開拓用米	新市場開拓用米の生産性向上取組助成	作付面積 ケイ酸質肥料等散布面積 単収	(令和2年度) 250ha 172ha 592 kg/10a	(令和5年度) 450ha 360ha 598 kg/10a
3	飼料用米	飼料用米の緊急転換取組助成	作付面積 低コスト生産への取組面積	(令和2年度) 3,192ha —	(令和3年度) 3,900ha 3,120ha